



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村越 真二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,460	△1.6	354	193.1	425	97.8	178	56.4
27年12月期第3四半期	13,680	△3.4	120	△55.3	215	△42.9	114	△44.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	9.75		—					
27年12月期第3四半期	6.23		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	17,054	11,079	65.0
27年12月期	16,795	11,340	67.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 11,079百万円 27年12月期 11,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	1.1	50	—	150	—	30	—	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	19,300,000株	27年12月期	19,300,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	943,964株	27年12月期	944,780株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	18,354,631株	27年12月期3Q	18,360,599株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期累計期間294,361株、前第3四半期累計期間295,000株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境の一部に改善がみられるものの、海外情勢の不透明感による円高の進行で企業業績への影響が懸念されるなど、世界経済の下振れリスクにより、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費税増税後の節約志向が継続する中、自然災害や天候不順の影響も加わり、依然として厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は百貨店販路向け新規ブランドとして、キャリアとプライベートを両立する女性向けの「リフレクト」を、量販店販路向けには、ヤングキャリア世代に向けた「クレア ノワール」をそれぞれ展開するなど、多様化するフォーマル市場において、新たな需要を喚起するための対策を講じてまいりました。あわせて、百貨店販路及び量販店販路では、収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに取り組んでおります。Eコマースでは、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」の運営体制を強化し、展開ブランドの拡充を行うとともに、顧客獲得に向けた様々なキャンペーンを実施しております。直営店のフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、事業部全体の収益向上に重点を置く取り組みを優先した店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、既存店舗においては、お客様の声や購買動向の情報を共有して当社ならではの提案を行うことで、店舗の認知度をアップし売上の拡大を進めてまいります。さらに、アウトレットモールでは常設店舗の売上拡大により既存販路の在庫品処分を促進することで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが85億25百万円（前年同四半期比1.4%増）、カラーフォーマルが25億77百万円（同5.9%減）、アクセサリ類が23億57百万円（同6.9%減）となり、当第3四半期累計期間の売上高は、2億19百万円減の134億60百万円（同1.6%減）となりました。

利益面では、生産時期の変更や海外生産地の見直しなどにより、粗利益率は前年同四半期比0.5ポイント増となりましたが、返品調整引当金が同0.3ポイント増加したことから、売上総利益率は46.6%（同0.2ポイント増）にとどまり、売上総利益は前年同四半期比77百万円減の62億71百万円（同1.2%減）となりました。一方、販管費及び一般管理費は、新規ブランドの展開に伴う販売促進費の増加はあるものの、不採算店舗の人員見直し及び店舗撤退による人件費の減少、不採算ブランドの廃止、並びに物流コストの抑制、旅費交通費など、あらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比3億10百万円減（同5.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は3億54百万円（前年同四半期比193.1%増）、経常利益は4億25百万円（同97.8%増）となりました。また、特別損失として固定資産解体費用34百万円（世田谷貸貸用倉庫）、減損損失27百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等）及び店舗閉鎖損失8百万円（直営店の解約金）を計上したことから、四半期純利益は1億78百万円（同56.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて2億58百万円増加し、170億54百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億84百万円や現金及び預金の減少74百万円があったものの、売上債権の増加8億59百万円の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて5億19百万円増加し59億75百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加3億円や返品調整引当金の増加1億5百万円、未払法人税等の増加98百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億60百万円減少し110億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加67百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少3億28百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、74百万円減少し7億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期は2億60百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億54百万円や減価償却費1億56百万円、前払費用の減少1億28百万円があったものの、売上債権の増加8億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円(前年同四半期は6百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46百万円や敷金及び保証金の差入による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億24百万円(前年同四半期は1億85百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1億9百万円やリース債務の返済による支出65百万円があったものの短期借入金の増加3億円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成28年2月12日に公表しました「平成27年12月期決算短信(非連結)」の通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	707,005
受取手形及び売掛金	2,902,384	3,743,931
電子記録債権	383,781	401,830
商品及び製品	4,196,439	4,348,089
仕掛品	183,642	146,776
原材料	7,195	5,200
その他	408,236	277,708
流動資産合計	8,862,911	9,630,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,984,255
その他(純額)	1,307,406	1,235,115
有形固定資産合計	3,295,220	3,219,370
無形固定資産		
投資その他の資産	108,244	105,841
投資有価証券	2,469,623	1,984,738
賃貸不動産(純額)	1,560,390	1,559,634
その他	500,731	555,723
貸倒引当金	△1,564	△1,294
投資その他の資産合計	4,529,182	4,098,803
固定資産合計	7,932,647	7,424,016
資産合計	16,795,559	17,054,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,282	734,203
電子記録債務	2,056,262	2,275,276
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	—	98,420
賞与引当金	—	62,190
返品調整引当金	342,000	447,000
資産除去債務	4,824	5,405
その他	812,299	771,518
流動負債合計	4,112,668	4,694,014
固定負債		
退職給付引当金	784,246	750,220
役員退職慰労引当金	192,840	205,507
資産除去債務	74,876	79,074
その他	290,894	246,524
固定負債合計	1,342,857	1,281,326
負債合計	5,455,525	5,975,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,163,578	3,230,632
自己株式	△346,266	△346,095
株主資本合計	10,599,167	10,666,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	412,825
評価・換算差額等合計	740,866	412,825
純資産合計	11,340,033	11,079,217
負債純資産合計	16,795,559	17,054,558

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,680,577	13,460,912
売上原価	7,331,016	7,189,052
売上総利益	6,349,561	6,271,860
販売費及び一般管理費	6,228,769	5,917,837
営業利益	120,791	354,023
営業外収益		
受取利息	368	257
受取配当金	28,486	30,358
受取賃貸料	62,137	47,052
受取ロイヤリティ	22,692	19,653
その他	17,582	13,674
営業外収益合計	131,268	110,997
営業外費用		
支払利息	264	1,495
賃貸費用	26,840	29,635
支払手数料	7,224	6,952
その他	2,446	1,144
営業外費用合計	36,776	39,228
経常利益	215,283	425,792
特別利益		
投資有価証券売却益	53,631	—
特別利益合計	53,631	—
特別損失		
固定資産解体費用	—	34,800
減損損失	—	27,820
店舗閉鎖損失	—	8,304
特別損失合計	—	70,924
税引前四半期純利益	268,914	354,867
法人税、住民税及び事業税	123,843	81,798
法人税等調整額	30,616	94,086
法人税等合計	154,460	175,885
四半期純利益	114,454	178,982

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,914	354,867
減価償却費	156,179	156,351
減損損失	—	27,820
受取利息及び受取配当金	△28,855	△30,615
支払利息	264	1,495
固定資産解体費用	—	34,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,631	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	66,000	105,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,995	62,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,298	△34,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,987	12,667
売上債権の増減額(△は増加)	△422,516	△859,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,941	△112,788
前払費用の増減額(△は増加)	128,426	128,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,096	37,143
未払金の増減額(△は減少)	△136,304	△128,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139,517	98,850
その他	△5,493	△4,276
小計	△220,249	△149,728
利息及び配当金の受取額	28,855	30,615
利息の支払額	△264	△1,582
法人税等の支払額	△80,909	△22,732
法人税等の還付額	12,121	45,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,447	△98,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,714	△11,378
投資有価証券の売却による収入	96,615	—
固定資産の取得による支出	△66,571	△46,747
固定資産の除却による支出	—	△17,400
固定資産の売却による収入	—	100
資産除去債務の履行による支出	△2,100	△4,222
貸付けによる支出	△3,210	△12,130
貸付金の回収による収入	6,296	16,376
敷金及び保証金の差入による支出	△16,838	△36,050
敷金及び保証金の回収による収入	3,557	21,783
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,812	△10,920
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,812	—
その他	105	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,140	△100,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
配当金の支払額	△128,321	△109,782
自己株式の取得による支出	△2,546	△432
リース債務の返済による支出	△54,158	△65,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,026	124,627

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,333	△74,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,105	707,005

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。